

「東日本大震災による市議会議員選挙の自粛中止」を求める申し入れ

2011年3月30日

熊本市議会議長 坂田 誠二様

日本共産党熊本市議団 益田 牧子
上野美恵子
那須 円

議員各位におかれましては、東日本震災支援活動や自らの選挙準備に忙しい日々をお過ごしのことと存じます。日本共産党は、3月14日、「東日本大震災の被害は未曾有の規模で広範囲に及んでおり、救援と復興に全て傾注すべき」として、4月の一斉地方選挙を全国的に延期することを政府・各党に呼びかけました。しかし、民主党、自民党、公明党などが、全国的延期は行わないことを主張し、結果は、被災地のみでの延期となりました。

ところが、4月1日からの熊本県議会議員選では、「大震災での選挙自粛」を現職議員で申し合わせており、熊本市議会においても、「選挙自粛」についての話し合いがなされると聞いています。

私たちは、今回の巨大地震被害は、死者・行方不明者は2万8000人を超え、震災、津波に加え、人災とも言うべき原発事故、農作物などの風評被害もあり、幾重にも深刻な影響が広く及んでおり、市民の皆さんの気分・感情にそくした選挙活動のあり方を工夫するのは当然に必要なことだと思います。

しかしながら、一斉地方選挙は、東日本大震災の救援・復興支援の訴えと共に、今後4年間の地方政治のあり方を有権者に問う大切な機会です。熊本市においては、来年度政令指定都市移行もあり、区単位でのまちづくり・区バスのあり方など有権者の関心も高くなっています。しかも、今回は合併町を含め、多数の新人候補者の出馬が予定されており、「自粛」の名で、政党・候補者の選挙活動を制限することは、有権者の冷静で正確な選択を妨げる動きになるのではないかと考え、私どもは、「自粛」には賛同できません。

三重県の伊勢新聞では、「選挙をパフォーマンスと捉える政党や立候補者からすれば、自粛は当然の結論だ。だが、選挙はパフォーマンスではない。…言うまでもなく、民主主義の根幹で、選ぶ側も、選ばれる側も、権利と義務の行使の機会だ。選ばれる側の自粛は、選挙をパフォーマンスと認めるのに等しく、選ぶ側の選択権を侵す暴挙でしかない」と述べ、そのとおりだと思います。

私たちは、被災者に思いを寄せながら、全有権者に堂々と「防災・福祉のまちづくり」の政策を訴え抜きたいと思っています。